

ステークホルダー主義には同調せず、世界の主導権を狙う中国

日本総合研究所 調査部 上席理事 呉軍華

民主主義の最大の競争相手に

西側諸国でステークホルダー資本主義が進んでいるが、共産党の利益を第一とする国家資本主義の中国はそもそもスタンスが異なる。ステークホルダー資本主義を主導すべき米国は社会の分断が深刻化しており、世界の覇権に挑む中国は勢いを増していくだろう。

中国の判断基準は 政権維持に資するか否か

——ステークホルダー資本主義が世界に広がりつつある。中国も2060年までに「脱炭素社会の実現を目指す」と表明し、ステークホルダーを重視する姿勢を強めているようにも映るが、中国の動きをどう見ているか

「60年目標」がステークホルダー資本主義の論議とどれだけ直接的な関係があるか疑問だ。中国は世界的な気候変動に伴う環境問題だけでなく、国内の大気汚染など、より深刻な環境問題に直面している。自国の対策と国際社会の目標が一致したに過ぎない。

中国は1978年の改革以降、かつての計画経済から、価格調整メカニズムを生かす市場原理を一部で取り入れている一方で、市場原理をどう生かすのかはすべて共産党が決定する「国家（官製）資本主義」をとっている。ステークホルダーへの配慮が民衆の多数意見になればその潮流に乗らざるを得ない民主資本主義の国々と、共産党の利益にかなうか否かでステークホルダーへの配慮を決める国家資本主義の中国は、そもそもスタンスが違う。

こうした中国のスタンスはデジタル分野でも見て取れる。中国は2020年10月に党中央委員会第5回全体会議（5中全会）を開き、「イノベーション型国家の上位になる」とデジタル技術進展への意欲を示したが、翌11月のアントフィナンシャル上場は延期された。中国のGDPの1~2%に相当するアントのジャック・マー元CEOが中国の金融システムを批判する発言をし、アントが共産党の支配を揺るがすことを危惧したことが背景にあるといわれる。

意に沿わない国には 制裁も辞せず

——共産党中心の国家資本主義を歩む中国は、ステークホルダー資本主義の道を歩む民主資本主義にとって権威となるのか

民主資本主義を体現すべき米国はいま岐路に立っている。なぜ米国社会がここまで分断しているのか。実は面白い現象が起きている。。われわれの既成概念では、米共和党は資本側に立ち、民主党は本来、貧しい人の党であるはずだ。しかし、多額の資金が必要となる米大統領選では、共和党のトランプより民主党のバイデンの方がはるかに資金力に勝っていた。では、誰がバイデンに資金を提供しているのか。それは巨大資本。まさにステークホルダー資本主義を掲げたダボス会議のメンバーたちだ。

民主党は変質し、グローバルに利益を追求する巨大資本やウォール街、シリコンバレーを代表する党になった。しかし、彼らだけでは多くの票は獲得できない。だから違法移民を含めて、所得の低い、ないし所得のない層に福祉政策を訴えて票を取る。最上位の所得層と最下位の所得層から支持される政策を掲げ、そこから外れる中間層がグローバル化に苦しめられながらもコツコツ働こうとする人たちだ。こうした層が共和党、なかでもトランプの支持基盤になった。しかし、彼らはそんなにお金がない。だからトランプとバイデンの集金力は桁が違う。

バイデンは「私は皆さんの大統領だ」と宣言した。しかし、「米国第一」のトランプ大統領が誕生した原因は、ピュー・リサーチセンターの調査結果でも分かるように、オバマ前大統領とバイデン副大統領の民主党政権の8年間だ。分断を生んだのはトランプではない。それ以前から続いているが、極端にこの8年間で分断が進んだ。トランプ大統領の誕生はその結果だ。

こうした米国を尻目に、GDPで世界第2位になるまでに中国は成長し、その影響力は急速に増大した。中国は地域的な包括的経済連携協定(RCEP)に入ったり、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)に加入しようとしたり、一帯一路構想を進めていたりしている。ステークホルダー資本主義の流れとは関係なく、習近平国家主席が提唱する「人類運命共同体」をつくろうとしている。現に、経済的な力を背景に、中国は自分の意に沿わない国に厳しい態度で臨んでいる。例えば、中国はオーストラリア産の食肉や大麦、石炭、ワインなどの輸入制限を課した。オーストラリアが新型コロナウイルスの発生源などについて独立した調査を強く呼び掛け、この問題に敏感な中国を刺激したからだ。ノルウェーも中国の作家で人権活動家である劉暁波氏にノーベル平和賞を出したことで、中国から6年にわたって経済制裁を受けた。米中関係が悪くなったことで、日中関係は少し良くなったが、それが続くかは不透明だ。

バイデン政権誕生で

米中対立は緩和へ向かうか

——米中対立が激化しているなか、中国はこれから「外需拡大」による成長戦略ではなく、国内経済を主としながら国外経済を組み合わせる「双循環経済」を目指すのか

巨大な国内市場を持つ中国が「双循環経済」を目指すのはある意味当然のことだ。米中対立の激化でその必要性があらためて認識されたのだろう。中国はずっとトランプの対中関税引き上げ政策を批判していた。それは、関税引き上げが「効く」からだ。理由は単純だ。中国が積み上げてきた外貨準備は20年11月末時点で3兆1780億ドルあり、対米の累積貿易黒字の額とほぼ同じだ。関税を引き上げられれば、中国は米国市場におけるプレゼンスを減らしてしまう。対米累積黒字がなくなれば外貨準備もなくなり、中国経済にとって大きな脅威だ。

ただし、米国には中国から利益を得ている利害関係者が多くいる。バイデンの息子も次期副大統領のカマラ・ハリスの夫も中国でビジネスをやっている。バイデン政権の誕生は中国にとって恩恵が大きく、中国の対米貿易にとって有利に働くだらう。

(聞き手・本誌 鈴木英介氏)

ご ぐんか

83年中国復旦大学外国語学文学学部卒。90年東京大学大学院総合文化研究課博士課程修了。90年日本総合研究所入社。95年同香港駐在員事務所首席研究員、99年同香港駐在員事務所長、02年同主席研究員、06年日綜(上海)投資諮詢有限公司総経理(社長)、07年日綜(上海)投資諮詢有限公司董事長(会長)、20年現職。

(週刊金融財政事情2021年1月18日号に掲載されたものをもとに作成)